

平成 21 年度兵庫自治学会研究発表大会 全体会（基調講演） 全文

日時：平成 21 年 10 月 3 日（土）

会場：兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス

演題：「海と陸のたたかい ～『成長が全てを解決する時代』の終焉～」

講師：水野 和夫 氏（三菱UFJ 証券株式会社 参与 チーフエコノミスト）

本日は兵庫自治学会研究発表大会にお招きいただきまして、大変光栄に思っております。今日は「世界経済危機からの脱却と地域経済の再興に向けて」というテーマですが、私からは「海と陸のたたかい」ということとお話し申し上げます。リーマンショックの後、世界経済がどういう方向に向かっているかということを考えることが、地域経済の再興にもつながるのではないかと思います。世界が向かっている方向と地域経済の再興が全く逆方向に向かっているとしても、うまくいかないと思いますので、世界経済がどういう方向に向かっているのかということをお話しします。

（注）以下の#番号はプレゼン資料のページ番号を表す。

1 海の時代から陸の時代へ

#1

この演題の中心は、資料のⅡとⅢのところになりますが、Ⅰのところでは何を話すかといいますと、リーマンショック後の世界経済不況、それに続く今年 3 月を底とする日本経済の回復の状況、つまり生産と企業業績のみが回復し、賃金が増えないという景気回復の状況についてお話しします。

#3

通常であれば景気というのは、生産が立ち上がってきますと次に生産→所得→支出という一つの一連の流れとしてとらえられるわけです。生産が良くなれば、数カ月後に企業収益や雇用者所得が増えて、雇用者所得が増えれば個人消費も増えますし、企業収益が増えれば設備投資も増えるということになります。そして個人消費が増えてくると、東京だけではなくて、日本全体の景気が良くなっていくことを実感できるわけです。

ところが、今の景気回復の状況は、同時に 2002 年の景気回復からその傾向が現れているのですが、生産が良くなり、企業収益だけが回復している状況です。具体的には、日本の場合は大企業・製造業を中心とした輸出企業の景気回復ということになり、これらの輸出企業の本社は 6 大都市に集中していますので、なかなか日本全体に景気の良さが広がらないのだと思います。もう一つ、世界的には金融です。特にニューヨークやロンドン、上海、東京でもそうですが、景気が良くなるということは金融機関の利益が良くなるということです。ただ、どの国も金融は一つの都市に機能が集中しますので、やはり 6 大都市にしか景気回復の恩恵が伝わらないという状況になってきております。

今は生産が良くなって、そして大企業・製造業が良くなっているのですが、「陸と海のたたかい」という状況を考えますと、恐らくこれからは、今までのように生産が良くなったからといって大企業・製造業も企業収益が良くなるということにはならなくなってきます。そうすると、これまでは生産と所得と支出の三つが流れていたのが、今は生産と企業収益だけしかつながらないということになっており、その流れさえも恐らく今後は違ってくることになると思います。そう考えますと、今起きていることがそのまま、来年も再来年も続くということにはならないのではないかと思います。

#2

そこで、今日のテーマである「陸と海のたたかい」ということですが、「世界史は陸の国に対する海の国のたたかい、海の国に対する陸のたたかいの歴史である」ということを西ドイツの政治学者カール・シュミットが書いています。英訳されたのは1954年ですが、原文のドイツ語は1942年に出ており、ちょうど第二次世界大戦中だったために英語になるのが遅れたそうです。第二次世界大戦中に書かれた本であっても、それだけイギリスやアメリカから非常に注目されていたわけです。

もちろん1942年に言っていることですから、今のグローバル化のことは直接的には書かれていないのですが、この本全体を通して読みますと、2001年に9.11（同時多発）テロが起き、2008年の9月15日にリーマンショックが起きたということを考えますと、カール・シュミットのいう海の国というのは具体的にはアメリカのことなのですが、アメリカに対する陸の国のたたかいが始まった可能性が高いのではないかと思います。

陸の国というのは、真ん中辺りに書いてありますが、EUは独仏連合だと考えますと、ドイツもフランスもずっと海の時代においても陸中心の考え方でした。ロシアもそうですし、中国もそうです。このEU、独仏、ロシア、中国は、全部ユーラシア大陸に属しております。イギリスやアメリカの考え方は、ヨーロッパもアフリカも半島にすぎない、大陸は世界に一つしかなく、それはユーラシア大陸であるということです。南北のアメリカ大陸も、オーストラリア大陸も、島であると考えているようです。

この『陸と海と』という本の中心テーマは、スペインという陸の国に対してイギリスがたたかいを挑んで、なぜ16～17世紀にイギリスがスペインに勝ったのかというものです。ドイツの人が書いていますから、ドイツも陸の国なので、なぜドイツがイギリスに勝てなかったのか、第一次大戦、第二次大戦も含めて、なぜ勝てなかったかという本になっております。

イギリスとアメリカは16世紀から海の時代を作っていて、それは「海のグローバル化」と書いてあるのですが、これは当時のイギリスの位置からしますと、ユーラシア大陸を陸続きではインドに到達できないということで、海から大陸を囲んでしまうという考え方でした。これはオスマントルコが強大でしたので、イギリスは、当時のオランダもそうですが、陸続きではインドとの貿易ができず、わざわざ遠回りして港を確保して、そして海からインド、中国を囲ってしまったわけです。

ところが、400年もたってしまうと、ユーラシア大陸の海岸部はほとんど成長してしまいました。上海もそうだと思いますし、ムンバイもシンガポールもそうです。あと残されているのは、今度は陸のグローバル化です。アジアの内陸部には資源もありますし、多くの人がこれから中産階級になろうという期待が高まっているわけですから。そうするとEUは、陸地の国境の壁を低くしていくことになります。従って、東ヨーロッパも加盟しましたし、これからバルト三国も加盟するでしょうし、恐らくウクライナとかトルコとか、いわゆるEUの東方遠征というのが起きているのだと思います。それから、北京オリンピックの最中に、ロシアがグルジアを占領した、これは南下政策で、もともとロシアは南下政策をしていました。中国は西へ西へと西部開発をしているわけですから、世界の中心がユーラシア大陸の真ん中に集まるような力が働いているということになります。

そういう意味で、今起きているのは陸のグローバル化ということだと思います。そうなりますと、日本も今まではアメリカの方を向いていたわけですが、これからは大陸の方に目を向けなくてはなりません。ちょうどイギリスが海から大陸を囲んでしまったときに、インド洋を閉鎖海（Closed Sea）だという考え方をしました。また、イギリスの前の時代は陸の国なのですが、陸の時代のローマ帝国は地中海をやはりClosed Seaにするのだと、いわゆる地中海とは湖だと考えておりました。そうなりますと、これからは日本海を閉鎖海にする、あるいは東シナ海を湖にするような考え方が必要になってくるのではないかと思います。昔のエジプトとローマの関係が、今度は日本と中国の関係になってくるのではないかと思います。

20世紀になると、海を支配すると空も同時に支配することになりますので、2001年の同時多発テロはアメリカ自身が空から攻撃を受けてしまうということで、時代を区分するような、象徴的な大きな事件だったのではないかと思います。また、リーマンショックというのは、経済的には成長が全てを解決する時代がついに終わってしまったということの意味しているのだと思います。財・サービスでの生産活動で成長していくこともできますし、金融を中心にして資産価格が上がり、それが成長していくということも可能

なのですが、それも住宅価格が欧米で大幅に値下がりするようになって、資産価格の上昇によって成長していくこともできなくなってしまったということだと思います。そういう意味で、政治・経済ともに2001～2008年の7年間で起きたことは、海の国の作った時代がどうも終わり始めた可能性が高いと言えるのではないかと思います。

#4

2001年の9.11や2008年のリーマンショックは、目に見える形での象徴的な出来事だと思いますが、既に水面下では成長が実はもう終わっていたのではないかなと思うようなことが、その前から起きていました。どういうことかといいますと、成長することはなぜいいかといえば、成長すると賃金が上がる、所得が上がるからだと思います。所得が上がることに反対する人はそんないないと思います。9割以上の人が賛成することだと思います。

財務省が出している、いわゆる法人企業に働いている人をカバーしている統計があります。個人企業は入っておりませんが、4500万人が対象となっている統計で、いつから賃金・所得が上からなくなったのかというと、97年の7-9月期です。ちょうど日本で金融システム危機が始まったあたりです。ここから1人当たりの給与所得は434万円だったのが今は390万円にと、この12年間に10%も下がってしまいました。

最初に下がり始めたのは95年、いわゆる非製造業で、なおかつ企業規模別で資本金が1億円未満の中小企業における賃金が365万円だったのが、今は317万円に下がってしまいました。日本経済という場合、働く人の数でいうと非製造業が全体の4500万人のうち3000万人近くになりますから、構成比は73%になります。そして、資本金が1億円未満に限りますと、50%になります。従って、非製造業は全国に分散しているということになります。全国に分散している中小企業・非製造業（建設、不動産、小売、流通、個人向けサービス、床屋、旅館など）といったところの所得は最も早く、95年から下がり始めてしまうようになりました。今でもその傾向は続いています。

その間、2006年までは、日本の大企業・製造業は中小・非製造業とは違い、つい3年前まで所得は上がり続けていました。2006年の第4四半期というのは、ちょうどアメリカで住宅価格がピークを迎えて、そろそろアメリカの景気も右肩上がりから徐々に角度が緩やかになっていきます。もうそのあたりから大企業・製造業の所得は上がりません。では、なぜ2006年から所得が下がり始めたかということ、アメリカの住宅価格が下がり始めたことと、もう一つ大きな原因として、ここからさらに原油価格が上がり始めるのです。

2006年は、原油価格は平均すると1年間で60ドルでした。2002年からちょうど西暦の末尾の数字に0を付けると原油価格になるのですが、2002年には原油価格はわずか20ドルだったのが、毎年30、40、50と増えていき、2006年には60ドルになって、2007年には70ドル、2008年はついに99ドル、約100ドルになってしまいました。このように、一気に石油価格が上がることによって、さすがに日本の大企業・製造業も、原油価格が60ドルから100ドルに上がることは対応できなかったということになります。対応できなかったという意味は、原油価格が60ドルから100ドルに上がる過程では、賃金を削減せざるを得ないという状況に追い込まれたわけです。

この資源の価格をどう考えるか。100ドルまで上がって、去年は一時147ドルまで上がったのですが、大企業・製造業は、アメリカ向けの輸出が伸びないので、今度はアジア向けの輸出に対応していく必要があると思います。しかし、アジア中心の景気回復になっていけば、原油価格はやはり上がっていくと思います。今は70ドル前後なのですが、80～90ドルの方に向かって上がっていくことと、大企業・製造業はアジア向けの輸出に対応したとしても、所得が上がるころまで、生産→所得→支出という流れが起きるかどうかは非常に疑問です。

原油価格がなぜ上がっているかというのが、先ほどの海と陸とのたたかいです。海の時代とは、原油を安く買える時代と言い換えてもいいと思います。これはイギリスが東インド会社を作って、その後自由貿易、20世紀になると植民地主義あるいは帝国主義と言われるのですが、イギリスも日本と同じように資源がない国ですから、イギリスが常に資源を安く買えるような仕組みを作ってくれていたのです。従って、イギリスあるいはアメリカが作った仕組みの内側に入れば、必ず資源を安く買えます。そして、日本のよ

うに資源のない国も、明治維新のときに近代化して、成長することができたわけです。

陸の国は資源を持っております。陸の国は資源を安く売るわけですから、どの企業でも販売価格を安くしたら、長期的にはなかなかもうかりません。400年も資源を安く売っていると、ずっと途上国のままになってしまうのですが、オイルショック以降、資源ナショナリズムの考え方が台頭してきて、もう資源は安く売らないというふうになってきました。従って、先ほど、9.11 やリーマンショックが陸の時代の象徴だと申し上げましたが、実は陸の時代の始まりの始まりはどこかといえば、第一次オイルショックです。石油はもう安く売らないという宣言は、非常に今までの仕組みを全部ひっくり返してしまうということだったと思います。

しかし、先進国は何とか、ひっくり返された後も成長する仕組みを作ることができました。その成長する仕組みが金融中心の仕組みだったということになります。それは、具体的には新自由主義という考え方で、金融を中心にして、何とかこの30年間成長することができてきたわけです。

2 賃金が減少する景気回復—生産と企業業績のみが回復

(1) 景気回復下で、減少した賃金

#5

通常、景気が回復してほしいという願いは、生産が増えて、雇用者所得が増えて、支出も生活水準も良くなってほしいということだと思います。先ほどの全産業で97年に1人当たりの給与はピークを付けたということを4500万人の統計でご紹介しましたが、左側のグラフはもっと対象範囲が広い、日本全体の5人以上の規模の企業(約6000万人)を対象にした実質賃金の統計です。これを見ると、賃金は97年からずっと下がり続けております。白い所が景気回復です。これまで、1965~1970年の日本が高度成長をしていたいざなぎ景気と呼ばれる景気回復が57カ月で最も長かったのですが、02年からリーマンショック直前の07年10-12月期までの時期はそれを上回り、69カ月という戦後最長の景気回復だったのです。

景気というのは、不況が終わった所が谷で、不況が始まる所が山ということになるのですが、通常は谷よりも山の方が高いというのが普通概念です。しかし、2002年のときは、谷よりも山の方が低いということになってしまいました。谷よりも山が低いというのはもともと論理矛盾しているようなことなのですが、景気概念についても、所得についていけば論理矛盾が起きています。景気というのは谷と山で、山は常に高くはないといけませんが、低い山になってしまうという現象が起きました。これはなぜかというと、大企業・製造業で、2002年の原油価格は原油価格20ドルです。07~08年は100ドルの原油ですから、20ドルの原油と100ドルの原油で、企業、特に製造業にとってみれば、変動費が大きく増えて、固定費を削らなければいけないことになり、結局賃金が上がらなくなってしまったということになります。

これからアジアの時代、あるいは陸の時代になるということは、それは資源価格が上がる時代になるということです。そうすると、次の景気回復はアジア向けの輸出がリードして回復してくることになると思えますが、アジア向けの輸出に日本の大企業・製造業が対応したとしても、賃金が上がるかどうか、それで問題解決かということ、やはりそうではないと思います。

#6

6ページのグラフは、青がオイルショックの後から景気が回復するときの1人当たりの賃金の上昇率、赤が景気が後退する時期の実質賃金で、インフレ率が3%あって、賃金が2%しか上がらないときは-1%になります。従って、物価上昇率よりも賃金が上回ればプラスになります。

日本の場合は、不況でもバブル崩壊までは景気が良くても悪くても所得が下がるなどということはないから、日本はバブル崩壊の90年までは、家計にとってみれば、景気が良くても悪くても大した差はありませんでした。ところが、90年代半ばになってきますと、景気が良いときと悪いときでは状況が一変しまして、景気が良いときだけにしか、青い棒グラフがプラスになりません。景気が悪いとマイナスになる。それでも、景気が回復すれば何とか所得が上がりますので、景気回復を何とかしなければならぬということで、景気回復が最優先だったわけです。

2002年からの景気回復におきましては、戦後最長の景気回復であったにもかかわらず、賃金はついに上

がりませんでした。では、どうしたら上がるのか。景気回復最優先ということを追求していきますと、69カ月の景気回復では駄目だったから、80カ月の景気回復、100カ月の景気回復を目指せば良くなるのか。恐らく先ほどの原因を考えますと、原油価格が上がってきていることが所得が上がらない原因になってきているわけですから、100カ月の景気回復であっても、あともう一歩頑張れば所得が上がるというわけではないということです。

今年の3月から始まっている景気回復はもう悲惨な状況、もちろんこのペースで下がっていくなどということはないと思いますが、景気回復の最初の半年間は通常の不況でもあり得ないような所得の減少が起きているということになります。

(2) 景気の鍵を握る変動費（原油価格）と輸出環境

#7

では、いかに原油価格の影響が日本の所得が上がらない大きな理由になっているかということです。これは裏返しますと、原油価格を安く買えたから先進国は近代化できたということになるわけですから、原油価格が上がったことが所得が上がらない原因だということあまり強く強調しますと、この400年間、途上国はなぜ途上国だったのかということになり、それはずっと資源を安く輸出していたからだということに跳ね返ってきます。これはG20の排出権の問題も多分同じだと思います。ですから、原油を安く買える状況に戻ってほしいということは、もう恐らく通用しないと思います。

そうすると、日本はどうするかというと、今もそういう方向に向かっていると思いますが、原油を使わないような社会構造にしていかなければならないので、太陽光エネルギーや脱化石燃料という方向に向かっているといけなければいけないと思います。そういう意味では、アメリカのオバマ大統領が行っているグリーンエネルギー革命がありますが、日本はそれに負けないようなグリーンエネルギー革命を起こしていけないといけません。大企業・製造業にとって、売上高変動費比率が最も低かったのが94年の64%でした。今年の年初には74%ですから、ちょうど10%上がっています。鉱物燃料の購入代金をGDPで割ったのが赤い線なのですが、全く同じ形をしています。

そうしますと、94年に日本が原油や天然ガスを買うために外国に支払った代金は5兆円です。去年は27兆円支払わないと、必要な鉱物性燃料が買えませんでした。この十数年で22兆円も余分に原油に払わないといけなくなったわけです。企業にとってみると、5兆円から27兆円と22兆円負担が増えたことによって、売上高変動費比率が64%から74%に10%も上がります。10%も上がったら、事実上、企業はもうお手上げです。

(3) 今後の景気見通し—2010年度、景気後退の可能性

#17

企業はお手上げになってしまったわけですが、売上高100の中で変動費が大体60~70%、そして固定費が20~25%ぐらい、それらを除いたものが売上高営業利益率です。売上高営業利益率は、原油価格が上がり始めた94年~95年のあたりに1バレル17ドルぐらいで買っていたわけですが、去年は99ドルで買わなければなりません。そのときに、売上高営業利益率は3~6%の間を上がったり下がったりします。企業が利益で調整できるのは、通常は上下3%ぐらいなのです。0%になるのも仕方がないにしても、よく頑張っても6%しか利益率がない企業にすると、利益で全部負担しようといっても6%なら調整できるわけですが、先ほどのように10%も変動費のウェイトが上がってきますと、6%が-5%になってしまいます。

-5%になってしまうという状況下で、アメリカはシティグループやGMなど、金融と自動車が公的資金を受けざるを得なくなったのですが、日本で象徴的に現れたのが半導体メーカーで、日本でも半導体メーカーが事実上公的資金を受け入れなければならないという状況になってしまいました。そういう意味では、-5.5%というのは、ほとんど企業にとってみれば存続の危機に直面するような事態ということになります。どれぐらいの事態かといいますと、もしこの5.5%という赤字が何年続くと日本の大企業・製造業は消滅するかというと、日本の大企業・製造業は120兆円の株主資本を持っているのですが、この-5.5%という状況が1年間続くと、30兆円資本の分がなくなってしまいます。ということは、4年で日本の大企業・製造

業がなくなってしまうような、とても恐ろしい数字ということになります。

もちろん、これが4年も続くわけではなくて、その後わずか3カ月で、(3カ月でも大変だったのですが)、既に第2四半期は-1.1%と改善の方向に向かっていますから、日本の大企業・製造業は消滅するなどということはありません。ただ、瞬間はそういう危機に直面したということだと思います。アメリカは日本以上で、金融のトップであるシティグループと、自動車のトップであるGMが事実上の倒産、公的資金を受け入れないと存続できないという状況になってしまったわけです。

原油価格が99ドルに上がったことによって、変動費が74%まで上がってしまいました。そこで、先ほどの-5%の利益率になった。今は原油価格が70ドルになってきて、ちょっと一息なのですが、これから80~90ドルに向かっていきますと、また同じようなことが起きてしまうということになります。

#8

先ほど94年は5兆円と申し上げましたが4.9兆円、これは原油の輸入代金ですが、鉱物性燃料の天然ガス、石炭も全て入っています。4.9兆円が27兆円です。22兆円増えたのですが、それは14兆円人件費を削減することによって、何とか対応してきたのですが、ついに今年の1-3月は対応しきれなかったということです。対応しきれなかったというのは、もう一つ、リーマンショックの後、輸出に急ブレーキがかかって、売上が急減してしまいましたので、固定費の削減だけでは対応できなかったということになります。

#9

それでは、日本経済はいざなぎ景気を超えるような69カ月の景気回復でも駄目だったわけですが、そのときは6年間平均すると2.1%成長しました。日本経済が持っている実力は1%前後しかありません。日本は持続的に労働力と工場の設備稼働率をほぼ天井に上げる、天井に上げるというのは壊れないほどにという意味です。設備が壊れてしまうぐらいに稼働率を上げてはいけませんので、設備をある程度フル稼働させて、失業率も働きたいと思っている人はほとんど全員職につけるという状況で、日本経済が成長できるスピードは1%前後です。そうすると、いざなぎ景気のときは2.1%成長したわけですから、実力以上に6年間成長することができたということです。それでも賃金は上がらなかったわけですが、そこで、では何%成長すれば賃金が上がるかという、3.3%成長しないと上がりません。

#10

先に結論だけ申し上げますと、日本経済が1年だけ3.3%成長では難しいと思います。恐らく企業経営者の方は、中期的な計画を立てられるときには、3年の中期計画などを立てられると思いますが、3年間ぐらいは3.3%成長で日本経済は成長できると企業経営者が考えますと、ようやく日本の1人当たり賃金は上がっていきます。ただ、この前提条件は、大企業・製造業が上がっていくということです。ということは、まだ7割を占める非製造業では、3.3%でよいのかわかりません。大企業の場合は、何%成長になれば賃金が上がるというところまでは見えてきているということになりますが、日本経済全体が1.1%であり、大企業・製造業の実力は恐らく中長期的に2%ぐらいだと思いますので、3%を超えるのも実際には難しいのではないかと思います。

#9

このグラフは横軸に企業経営者が景気がいいか悪いかという、いわゆる日銀の業況判断指数を取っています。縦軸は企業経営者が雇用が過剰感があるのか、あるいは不足しているのかという判断です。これは、そう考える企業経営者が何%かというパーセントを出して、差し引いたものです。そうすると、このAA'というのはいつの時代かといいますと、原油価格が上がる前、原油価格が約20ドルで買った時代です。水平軸0の所が、景気が良くもなく悪くもない、経済が悪いと考える企業と、いいと考える企業が半分ずつある状態です。半分ずつあるというのは、日本経済で言えば、景気が大体良くなり始めている時期ということになります。この0の所にAA'という線がぶつかる24%、景気が良くもなく悪くもないときは、企業経営者は雇用を24%ぐらいはちょっと過剰だと思っていました。ということは、日本経済というのは、

94年までは企業経営者はある程度、企業の中に雇用を抱える余裕があったということになります。

ところが、原油価格が上がり、日本は金融システム危機がありという状況の中で企業は、企業の中で過剰な雇用を抱える余裕がないという状況になって、今はCC'という状況で、景気が良くもなく悪くもないという状況で、ちょうど企業経営者は雇用は過剰でも不足でもないということです。ということは、今の企業経営者の判断からすれば、むしろ94年以前よりも、今の方が恐らくようやく正常な状態に戻したということになるのだらうと思います。そして、AA'からCC'に行く過程で、正規雇用から非正規雇用へ労働の形態が変わってしまうということが起きました。ですから、90年代半ばまではまだ企業に非常に体力があって、経営者はちょっと雇用が過剰だと思っても、それを失業という形では顕在化させないことが可能だったわけです。それができなくなってしまったのがCC'ということになります。それがちょうど雇用の流動化、非正規雇用の規制緩和と政策的には対応していたことになります。

#10

今度は、横軸に雇用判断DIを持ってきて、縦軸に所定内賃金を持ってきます。すると現在では賃金上がるためには今度は雇用が22%も不足だと企業経営者が思わないと、賃金が上がらないような状況になってしまいます(D-D')。22%も不足する経済はどういう経済かということ、3%も成長しなければならぬということで、日本の実力をはるかに超えるようなことが起きないと、所得が上がらないという状況になってしまいました。

#11

労働需給と所定内賃金の関係を見ると、まだ中小・非製造業は、左上から右下にという形が全く見えません。これはどう考えてもおかしいです。左下に向かうということは不足の方に向かっていくわけですから、雇用が不足しているのに賃金を下げてしまう。こういうことは長続きしないわけですが、それが中小・非製造業ではもう既に05年から始まっていますので、もう5年間も続いているということになります。企業経営者は雇用が過剰だと思っており、だんだん過剰感を解消する方向に今向かってきているのだけれども、その過程で縦軸の所得は下がっているということになります。早くもう一度左上から右下にという形が出てこない、いつになれば賃金上がるか全く分からないという状況になってきております。

#12

95年から中小・非製造業は所得が下がってきている、1人当たり給与は下がってきていると申しあげましたが、中小・非製造業は、所得と企業利益を足した付加価値で計算しますと、実は95年よりもっと前の90年をピークにして、ずっと下がり続けています。どういうことかということ、最初の5年間は企業利益を減らすことによって何とか賃金を減らさないように、企業経営者は努力してきたということになります。しかし、95年からは、いよいよ利益を減らすことだけでは対応できなくなって、ついに雇用者所得まで下げないと、企業が存続できないという状況になってきているということです。

そういう意味では、90年の日本のバブル崩壊で、既に日本経済は大きく変わってきているのです。その後一応95年あたりから欧米の土地バブルで何とか世界経済はもってきたのですが、欧米の土地バブルに直接かかわることができるのは日本の輸出を通じてということになりますから、大企業・製造業ということになって、海外と直接かかわりのない企業は、もう既に日本のバブルが崩壊した時点で変わってしまったということになります。

どういうことが起きているかといいますと、実は1人当たりの実質付加価値（企業の利益と所得を合わせた付加価値）は、今、1969年の水準に戻っているということになります。インフレ調整まで計算をしますと、日本は高度成長のちょうど真ん中辺りのところまで、もう既に戻ってしまうということが起きております。もちろん、平均値で大企業を入れるとそのようなことはないのですが、ただ、非常に二極化が起きていまして、オイルショックの前の状況まで戻るような事態になってしまっているのです。これを何とか変えないと、このままずっと続けていくと、一体日本の高度成長は何だったのかということまで考え直さなければならぬ状況になってきているということになります。

#20

今申し上げたようなことは、日本だけが直面しているわけではありません。大企業・製造業の賃金、所得さえも上がらなくなってきたということと、大企業・製造業以外のところはもっと事態が厳しいという二つとも、日本だけの特徴ではありません。大企業・製造業について、アメリカは本当は金融機関も入れなければならないと思いますが、金融機関も実は同じ状況になっているのです。

日本とアメリカで売上高と人件費の関係を見てみると、大企業・製造業では、日本では1人当りは06年まで増えているのですが、ここでは縦軸の人件費は総人件費としています。総人件費は実はもう1997年にピークを迎えています。どういうことかといいますと、1人当りは増えてくるのですが、例えば製造業ですから、派遣で雇用を対応していきますと、それは人件費のところに入らないこととなりますので、総人件費は減っていきます。従いまして、97年からはこの横軸、売上高が増えても、総人件費は右下がりということになっています。そして、アメリカも実は06年から右下がりになっております。ということは、日本もアメリカも同じようなことが起きています。

(4) 中産階級ブルース

#25, 26

次に、大企業・製造業以外、全体でいわゆる中小・非製造業も入れて、どういう事態かということですが、日本は先ほどご紹介しましたように、90年から実質付加価値が下がり、95年から所得が下がるということになってきています。全体の給与所得も97年から下がってきています。その過程で、年収200万円以下の人の割合が、90年代半ばには17%だったのが、今は22%で、働く人の数で言えば1020万人という数になってしまいました。

それはアメリカでも実は起きています。単純平均でアメリカの世帯当たり所得を計算しますと、今でも上がっています。しかし、中央値で計算しますと、99年にピークをつけて、その後下がり始めました。中央値で下がっているということは、100世帯あれば50番目の世帯の所得をずっとプロットしていくわけですから、その中央値が下がっているということは、100世帯のうち少なくとも50世帯は、99年からアメリカでは下がっていることとなります。

アメリカではよく「中産階級ブルース」と言われるわけですが、アメリカというのはもともとイギリスから独立するとき、中産階級の人たちが作った国ですから、その中産階級の人たちが一番打撃を受け始めています。中産階級というのは家を持つことだと考えますと、10年間頭金を貯めてから家を買いきてくださいとは言わないで、頭金がゼロでも家を買えますよ、明日から中産階級ですよというこれまでの仕組みが、リーマンショックが破綻したことによって、10年先に生まれるであろう中産階級の人たちも、その夢が絶たれてしまったのです。そういう意味では、事実上の中産階級の人たちプラス、将来の中産階級の人たちが大きな打撃を被ってしまうということが起きました。

(5) バブル崩壊後も過剰なマネーの存在

#23

それはなぜかということなのですが、海と陸のたたかいで陸の時代が変わっていくきっかけが第一次石油ショックだと思います。もう石油を安く売らない。これから恐らく、例えば今でもコーヒー豆やチョコレートの原料のカカオはまだ先進国が卸売りを独占しているために非常に安く買えるのですが、それも徐々にOPECと同じような状況になっていくことになると思います。

これまで、近代化した先進国というのは、近代化＝工業化という概念であり、工業化とは資源を安く仕入れて、テレビやカラーテレビで付加価値を付けて高く売ってました。そして、その差額が企業利益であり雇用者所得であるということですから、実は73年から資源が安く買えないということであるから、もうものづくりは割に合わないという時代になってきました。アメリカは恐らくさっさとそれに気が付いたのだと思いますが、製造業をあきらめ、金融、要するに原油を使わなくて利益を上げるという方向に、国全体の方向の舵取りをしたのだと思います。そのため70年代の後半から金利の自由化、そして99年には

銀行と証券の垣根を取り払うということを行いました。

その結果、何が起きたかといいますと、「金融機関の利益シェア」と書いてありますが、これは全米の企業の中で、金融機関の稼いだ利益はどれぐらいの割合があるかというものです。このピークの2001年には49%。GM、インテル、マイクロソフトというアメリカの全部の企業を入れても、シティバンクやバンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックスというところが上げた利益は半分だったと。金融機関で働く人は5%ですから、5%の働く人が全米の5割の利益を獲得したわけですから、10倍の利益生産性です。ということは、10倍ぐらい給料を払ってもよかったということで、年収がアメリカで500~600万円が平均だとすると、1人当たり5000万円ぐらいの所得を払ってもおかしくなかったときは、この状態ということになります。

第一次オイルショックのころから徐々に金融機関の利益が増えていくというのは、アメリカはこの30年間ものづくりをやめて、金融で利益を稼いでいくという仕組みを作ることに成功したことになります。そして、この間アメリカが金融立国になる過程で、日本はものづくりだという政策を取りました。

#24

24ページのグラフを見ていただきますと、実はアメリカが金融立国に傾斜を強めていくことと、日本の大企業・製造業が日本の中で成長産業になっていくこととは、相対利益シェアの二つのスムーズな線を見ていただきますと、全く同じということになります。

アメリカの金融機関がどうして成長産業になるかということ、アメリカの家計で借金をしやすくなるような仕組みを作っていくのです。借金をしやすくなるということは、住宅を買いやすくなるということとほぼ等しい、あるいは大型自動車のブームが起きることになるのですが、アメリカが借金をしやすくなる仕組みを作るということは、日本や韓国やドイツも輸出産業が成長するということと同じだということになります。そうしますと、シティバンクが国有化されると、自動的に、日本で言えば半導体メーカーが公的資金を受け入れざるを得ないということにもつながってくることなのだろうと思います。将来の中産階級が打撃を受けているということは、アメリカ国内では成長産業にはならないということですから、日本の大企業・製造業も、アメリカ向けの輸出にはもう頼れないということになると思います。

アメリカの金融の自由化と日本の労働ビッグバンにより日本の大企業・製造業が利益を出す過程というのはほとんど時期的に対応しています。これはちょうど原油価格の上がる時代ですから、原油価格が上がることによって変動費が上がりますので、それを固定費で削減するには、労働ビッグバンも行わざるを得なかったということだったのだろうと思います。それは、何事もアメリカの金融で利益を稼いでいくというモデルが、恐らく2002~2003年あたりから行き過ぎて、バブルに入っていくわけですから、それは日本でもいろいろな労働市場の流動化も行き過ぎてしまうということだったのだろうと思います。

3 21世紀は海の国に対する陸の国のたたかい

(1) 先進国=自国の交易条件が向上する仕組みを作った国

#27

では、リーマンショック後、あるいは世界金融危機を脱却した後にこれからどういう方向に向かっていくのかということ、恐らくもう一度イギリス・アメリカが、世界経済をリードしていくという状況には戻らないと思います。これはアメリカの中産階級と将来の中産階級が大きな打撃を受けてしまったことが大きな理由です。もう一つは、資源国がもう資源を安く売るのは駄目だということを宣言したことです。これはオイルショックから続いているわけですが、去年リーマンショックが起きてから、G8からG20に主要国が議論する場が変わってきているのです。例えばフランスのサルコジ大統領、胡錦濤主席、ロシアのメドベージェフ大統領がG20の場で、基軸通貨国がドル一つではおかしいのではないかとことを発言するようになりました。これは明らかにドル体制に対する挑戦ですし、イギリス・アメリカが作ってきた仕組みに対して挑戦し始めているということなのだろうと思います。

(2) 逆転する先進国と新興国の交易条件

#29

73年のときは原油価格は上がったのですが、79年のオイルショックのときは、実はすぐに資源価格がこれからずっと高くなるという時代にはなりません。それはどういうことかということ、オイルショックの直前が3ドルだったのですが、2回のオイルショックで40ドルまでいきました。インフレ調整後では14ドルなのですが、それが98年に実質的には2ドルまで下がってしまいます。

なぜ2回のオイルショックのときの値段が維持できなくて、また下がってしまったかといいますと、73～98年までは、まだ石油を使うユーザーは先進国の10億人で、相変わらずだったからです。しかし、90年代半ばから中国が台頭し、その後インドが台頭するというBRICsの台頭が出てきて、石油を使う人が一気にプラス40億人増えたということになります。ですから、この90年代半ばまでは、相変わらず10億人だけが原油を使う生活をしていたのですが、90年代半ばから10億+40億で、50億の人が原油を使うということになってきました。

そういう意味で、去年つけた147ドルというのは、50億人の人たちが原油を使うことを想定すれば、そんなに行き過ぎた値段ではないかもしれないということになります。そうすると、100ドルぐらいの原油価格を前提にしなければなりません。100ドルを前提にしますと、去年の99ドルとほぼ同じですから、そのときには-5%まで利益率が落ちてしまいました。これは、売上の急減と両方のダブルパンチですから-5%ですが、原油価格の影響だけを取り上げますと、利益率が0%です。-5%分はアメリカ向けの輸出が急減したことです。ちょうど+6%から-5%へと11%落ちたうちの半分ずつが、原油の上昇とアメリカ向けの輸出が急減したことになりますから、もし100ドルという状況が来ますと、アメリカ向けやアジア向けの輸出がまあまあだったとしても、利益率はせいぜい0%ということになります。

そうなりますと、やはりいかに原油を使わないような仕組みに変えていくかが重要です。それはエネルギー源としての原油だけではなくて、プラスチックとかいろいろなものも元をたどれば原油からできていますから、素材も原油から作らないようにするという技術革新をしていく。その技術革新をアメリカも一生懸命やっていますが、例えば、その技術をアメリカならアメリカの企業が独占して作って、それが世界標準だなどということになってしまいますと、高い原油は買わなくて済むのですが、今度はアメリカの企業からその高い脱化石燃料となるようなものを買わなければならないということになります。OPECに27兆円払っていたものを、今度はアメリカかヨーロッパの企業が分かりませんが、その企業にまた20兆円余分に払わなければならないということで、日本から所得が出ていくという点では全く同じです。ですから、欧米の企業に負けないで、やはり早く脱化石体制を、先進国に負けないで第1位を取らないと、2番目、3番目では全く打開できないということになる。そういう意味では、エネルギー革命というのが非常に大事になってくると思います。

70年代に何が起きたかといいますと、左側のグラフをご覧ください。輸出物価を輸入物価で割ったものが、どの国においても交易条件です。これは割り算ですが、引き算しても同じことになりますので、引き算すると粗利益になります。粗利益の中に、企業所得と雇用者所得が入っていきます。しかも、これは輸入物価で割っているということは、製品1単位当たり直しているということですから、製品1単位当たりの企業利益と雇用者所得が交易条件です。それが、70年にもう先進国は右下がりになっています。ということは、ものづくりは実は割に合わなかったのです。ただ、先進国と途上国の原材料と工業製品のやり取りでは全く割が合いませんでしたが、アメリカが金融立国になって、アメリカで1000万円の車や高い大型テレビが売れましたので、日本とアメリカの貿易においてはこの輸出物価が高くできますので、それで大丈夫でした。

ところが、もうアメリカ向けの1000万円の車、大型テレビが売れないということになりますと、もともと右下がりであったこの交易条件、1単位当たりの粗利益が下がることについては、全く事情が変わりません。むしろ100ドルの原油ということは、輸入物価がもっと上がるわけですから、もっと角度が右下がりになって、下がっていきます。それは逆に言うと、新興国はもっと角度が右上がりになって、上がっていきます。この右上がりになっていくことが、実は近代化の初期条件ということになります。

イギリスがなぜ近代化に成功したかということ、東インド会社を通じてインドから綿や胡椒などを安く仕

入れて、それを毛織物に変えて高く売ることができたからです。逆に言うと、インドがなぜ工業化に失敗したかという、綿を安く売ったからということになります。そうすると、日本がこれからものづくりでずっと続けていくということは、今のままでしたらほとんど採算が合わないということになります。アメリカ向けの1000万円もする高い車が売れたから、この30年間何とか大丈夫でした。しかし、実はその大丈夫だという意味は、生産→所得→支出で言えば、所得と支出にはつながらないような景気回復でしたので、実は大丈夫ではなかったということになるのです。これからは大企業でさえも高い原油を使って、今度は100万円の車を造らなければなりません。なぜかといいますと、近代化するとき、年収と自動車1台の値段がほぼ一緒ぐらいになると、モータリゼーション（大衆化）が始まります。日本もちょうどそうでした。特に若い人、自動車を買う世代の人たちの年間所得と車の価格が一緒であるということです。

今、中国の世帯当たりの所得は6000~7000ドルですから、70万円とか60万円の車から恐らく爆発的に売れていきます。300万円の車を、相変わらずアメリカが駄目だから中国にとっても、なかなか売れません。これからは、40億人のアジアのマーケットで勝負するわけです。交易条件で言いますと、高い原油を使って安い車を作るわけですから、シェアを今まで以上に取らなければいけません。今まで以上にシェアを取れば、40億人の所では、1単位当たりの採算は確かに悪いのですが、販売台数をうんと増やすことによって、固定費のところでカバーしていくことになります。

では、これからアジアで、ものづくりで何が起きるかといいますと、恐らく大規模な再編が起きるのであろうと思います。ますます企業のサイズ、規模は大きくなっていかなければ、アジアでの競争は勝てないということになります。ということは日本は、例えば総合家電メーカーは9社、自動車が7社という体制では、このままアジアの時代、あるいは陸の時代には対応できないということになって、ますます1社、2社、3社が分かりませんが、集約されていきます。そうすると、地域経済はものづくりに頼らないような体制にしていかなければなりません。ものづくりが集約していくと、恐らく日本の国内でも地域的には集約されていくということになると思いますので、全部の日本の地域がものづくりで再生していくことは、やはり難しいだろうと思います。

#31

そこで、今起きているグローバル化というのは、先ほどの資源を安く仕入れて工業製品を高く売るという仕組みは、実は「コロンブスの交換」と言われていまして、これは不等価交換だということはヨーロッパの人、アメリカの人、みんな内心だけではなくて、ちゃんと正式に言っていることです。コロンブスの交換とは、不等価交換だということです。その不等価交換ができなくなっているということなのだろうと思います。

(3) アジアの時代

では、陸の時代にどう対応したらいいかということです。一つは、もし海の時代が終わって、これから40億人の新興国の人たちが近代化する時代だと考えますと、その近代化にどうやって対応するかということですから、今までのヨーロッパ・アメリカ、先進国向けの輸出をアジア向けの輸出に切り換えていきます。そのときに、製造業は恐らく集約化して、企業の再編が起きると思います。そしてもう一つ、近代化とは何もものづくりだけではなくて、例えば所得の中での近代化、つまりサービス支出のウエートの増加、エンゲル係数が低くなって、その分サービス支出が増えていくということです。

#34

では、中産階級が2030年にどれだけ増えてくるかといいますと、4.7億人から13億人ですから、差し引き約10億人新しく中産階級が増えてきます。ここで、サービスに対する支出が増えてきます。ここが主にアジアのシェアが半分以上あるわけです。そして、アジアでちょうど今ジャパングールのトレンドが起きているということは、和食とかファッションとか、いわゆる日本の生活スタイルに対する支持があるので、日本の非製造業もどうやってアジアのサービス支出を取り込んでいくかを考えなければなりません。サー

ビスのグローバル化というのは、輸出産業になれるということですので、それはもちろん日本からサービスをするには、最終的に人も移動しなければならないということになるのですが、アジアでサービス支出が増えれば、そこで利益を獲得していくことが、一つ大事になってくるのではないかと思います。

#33

もう一つ、近代社会というのは成熟していると思います。なぜかといいますと、1人当たりのGDPは、1ドル87円、今は88円で、この87円というのは去年の最も円が強かったときですが、それで計算すると1人当たりGDPは4万5000ドルです。これはアメリカと並んで、事実上世界一です。世界一というのは、上にはあとルクセンブルグやスウェーデンなど、人口が40万人とか800万人の国が九つしかないのです。人口1000万人の国では、4万5000ドルがピークです。もちろん6万ドル、10万ドルを目指して豊かな社会が築けるとすれば、それはそれでいいことだと思いますが、実際には恐らくこれ以上増えません。4万5000ドル以上増えないということになると、あとは4万5000ドルでどうやって豊かな生活水準を維持していく社会を作っていくか。それはどういうことかといいますと、もちろん格差などの問題を是正しなければならないのですが、国内はゼロ成長を前提として、減価償却の範囲内に設備投資を抑えるということになります。減価償却の範囲内に設備投資を抑えるということは、新規の新たな固定資産は作らないということになります。既存の設備をどうやって生かしていくかが重要になってくると思います。

4 過去は生きている—1974年問題と「長い16世紀」

#38

しかし、既存の組織が足りないところで、まだいろいろなものが不足しているというときに、減価償却の範囲内でとかいうことをやると、生活水準の向上にももちろんつながらないのですが、実は既存の設備で十分足りていると推測される指標があります。38ページに金利の推移が書いてあるのですが、金利というのは企業の利潤率と同じです。ということは、日本は97年から13年間、金利が2%以下なのですが、これは先進国ではほとんどの国も経験したことがありません。唯一あるのがイタリアですが、これは16世紀、海の時代の直前、陸の時代の最後のときでした。このときのイタリアも、2%以下という金利が11年続いたのです。

このとき何がいわれたかという、イタリアにはもう投資する先がないといわれました。なぜかといいますと、イタリアの山あいのてっぺんまでワイン畑になっているということで、ほかの国から来た旅行者がみんなびっくりします。自分の国の山の上は相変わらず原始林なのに、なぜイタリアに来ると山のてっぺんまでワイン畑になっているのか。それは、それだけ東方貿易で資本を蓄積して、山あいの上まで開拓する資本力があつたということです。あとはもう崖っぶちの所などしか投資機会がありませんから、資本のリターンは非常に下がってしまいます。たくさんお金を使わないと、崖っぶちまで開拓できないということでした。

今日本もちょうど同じような状況になって、何をいわれているかといいますと、日本は山のてっぺんから地の果てまでウォシュレットが普及しているということです。スキー場の山のてっぺんに行っても温かいトイレ、それからJRのどこに行っても綺麗なトイレがあり、これは清潔さの代表で、近代化で清潔な社会を築いていくと犯罪率が低下することにつながります。そうしますと日本は安定した犯罪の少ない社会を築いた。最近ちょっとそれがおかしくなってきたということがあると思いますが、諸外国から比べるとやはり安全だということだと思います。

60億人全員が近代社会をさらに目指したら、恐らく資源の問題で争いが起きて、資源だけが高くなって、新興国も先進国も成長できなくなってしまいます。恐らくそういう資源のキャパシティのところにもう到達してきていると思います。そうしますと、4万5000ドルになった国は、近代化という仕組みから早く抜け出すもう一つの仕組みを作らないと、追いかけてくる人たちの、追いかけた後の目標が全く目に見えてきません。これから追いかけてくる人たちが、あと10年、20年で近代化した後に、ではどういう社会を築いたらいいかという目標を、今のうちから日本が作っておくことが必要になるのではないかと考えております。少し時間がオーバーしてしまいましたが、どうもご清聴ありがとうございました。